

《論 説》

COVID-19パンデミック対応下における 犯罪の動向とその分析方法

柴 田 守

目次

はじめに

第1章 COVID-19パンデミック対応下における諸外国の犯罪動向とその分析方法—
2つの代表的な研究レポートを手がかりに—

第1節 ニベットらの研究（分割時系列分析とメタアナリシスによるグローバル
分析）

第2節 ピケロらの研究（系統的レビューとメタアナリシス）

第2章 日本での調査研究に向けた若干の考察

第1節 日本の公的統計（年次報告書）から見てきたこと

第2節 日本での調査研究の方法

おわりに

はじめに

2022年1月末現在において、COVID-19パンデミックは収束する様子を見せていない。2019年12月に中国の武漢市で発生したCOVID-19は、全世界に広がり、2020年3月から世界中で感染者が急増した。そこで、WHOは3月11日に「パンデミック」を宣言した。世界各国の政府は、COVID-19の感染拡大を防止するために、外出制限やロックダウン（都市封鎖）など、人の流動性（行動）を抑制する封じ込め政策を行ったが、世界の感染者数は2020年12月末で累計8,277万人に達し、死者は180万人を超えた¹⁾。そして現在は、オミクロン株の流行

で感染者数が再び爆発的に増加しており、2022年1月30日のデータによると、世界の感染者は累計3億7,210万7,746人、死者は565万6,925人となった²⁾。

このような世界各国の政府が行ったCOVID-19の封じ込め政策によって、私たちの日常生活も大きく変化してきた³⁾ わけだが、その副次的な影響で犯罪動向にも変化が生じているということが、海外の研究レポートから分かってきた⁴⁾。たとえば、英語圏を対象とした初期(2020年)の代表的な研究レポートでは、以下のような報告がなされている。

①アシュビーの研究 アシュビーは、米国の10都市(ボルチモア、シンシナティ、ロサンゼルス、ニューオーリンズ、フェニックス、サンディエゴ、サンノゼ、シアトル、ソノマ郡、セントピーターズバーグ)を対象に、COVID-19パンデミックの最初数週間に警察への出動要請がなされた頻度と、パンデミックがない場合に予想される通報の基準頻度を自己回帰和分移動平均モデル(Autoregressive Integrated Moving Average; ARIMAモデル)によって推定

-
- 1) 世界主要国におけるCOVID-19の感染者数や死亡者数などの推移について、松本哲也「新型コロナウイルス感染症の国内外の動向」モダンメディア67巻2号(2021年)15頁-17頁。
 - 2) ジョンズ・ホプキンス大学の発表による(<https://coronavirus.jhu.edu/map.html>) [2022年1月30日最終閲覧]。
 - 3) 日本について、内閣府政策統括官(経済社会システム担当)「第4回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」、厚生労働省『令和3年版厚生労働白書—新型コロナウイルス感染症と社会保障—』(2021年)5頁-180頁などを参照。
 - 4) たとえば最初期の研究レポートとして、Farrell G.& Tilley N., "Coronavirus: How crime changes during a lockdown", *The Conversation*, 02 April 2020, (<https://theconversation.com/coronavirus-how-crime-changes-during-a-lockdown-134948>) [2022年1月31日最終確認], Bump P., "Crime fell in a locked-down New York City—but less than you might think", *Washington Post*, 15 April 2020, (<https://www.washingtonpost.com/politics/2020/04/15/crime-fell-locked-down-new-york-city-but-less-than-you-might-think/>) [2022年1月31日最終確認]。

して比較した結果、侵入盗（空き巣）はロサンゼルス、サンフランシスコなどで減少していたが、レイビルやボストンでは減少していなかったこと、また、公共の場での重大な暴行については、オースティン、ロサンゼルス、レイビルでは減少していたが、他の都市では減少していなかったことなどを明らかにした⁵⁾。

また、アシュビーは、対象地域を米国の16都市（オースティン、ボルチモア、ボストン、シカゴ、ダラス、ロサンゼルス、レイビル、メンフィス、ミネアポリス、モントゴメリー郡、ナッシュビル、フィラデルフィア、フェニックス、サンフランシスコ、ツーソン、ワシントンDC）に拡大して、COVID-19パンデミック後にこれらの都市で観測された犯罪発生件数と、パンデミック前のトレンドを考慮した犯罪発生率をARIMAモデルによって推定して比較した結果、公共の場や在宅内での重大な暴行には変化がなかったものの、住宅内の強盗はやや減少し、窃盗は広範囲で減少していたが、都市によって多少のバラツキがあったことを明らかにした⁶⁾。

②ピエトラフスカらの研究 ピエトラフスカらは、ロサンゼルス市の市全体の強盗率が10%減少したのに対して、食料品店やコンビニエンスストアなど営業を続けている小売店の強盗が64%増加したこと⁷⁾、シカゴのレストランで発生した犯罪が危機当初5週間で74%減少し、市全体の犯罪は35%減少したことなどを明らかにした⁸⁾。

5) Ashby M. P. J., "Changes in Police Calls for Service During the Early Months of the 2020 Coronavirus Pandemic", *14 (4) Policing: A Journal of Policy and Practice*, 1054-1072, 2020.

6) Ashby M. P. J., "Initial evidence on the relationship between the coronavirus pandemic and crime in the United States", *9 Crime Science*, 1-16, 2020.

7) Pietrawska B. et al., "Covid-19 and crime: CAP's perspective on crime and loss in the age of Covid-19: Los Angeles crime", *19 (2) CAP Index Issue*, 1-3, 2020. なお、万引きは週ごとに一貫して減少し、重窃盗は顕著な減少傾向を示した。これは、店舗の休業による影響と考えられている。

8) Pietrawska B. et al., "Covid-19 and crime: CAP's perspective on crime and loss in the age of Covid-19: Crime in Los Angeles and Chicago during Covid-19", *19 (3) CAP Index Issue*, 1-3, 2020.

また、ピエトラフスカらは、4つの都市において10週間にわたり対人犯罪と対物犯罪を比較した結果、週ごとに、また異なる犯罪の種類の中で、急激に変化していることを明らかにした⁹⁾。

③**キャンペデリらの研究** キャンペデリらは、ロサンゼルスを対象に、2つの期間（第1回：2020年3月16日まで、第2回：同年3月28日まで）の犯罪発生状況と、パンデミック前のトレンドに基づいた犯罪発生率をベイズ構造時系列モデル¹⁰⁾によって推定して比較した結果、全体の犯罪率が15%減少していたこと、また、強盗が24%減少、万引きが14%減少、窃盗が21%減少、暴行は11%減少だったのに対して、DV、自動車盗、殺人については変化していなかったことなどを明らかにした¹¹⁾。

④**フェルソンらの研究** フェルソンらは、デトロイトを対象に、空き巣の発生状況を記述的な分析で調査した結果、32%減少したことを特定するとともに、その減少率は、複合用途の土地区画よりも、住宅用途の土地区画のほうがより顕著であったことを明らかにした（空き巣が複合用途の土地区画に転移したと結論づけた。）¹²⁾。

9) Pietrawska B. et al., "Covid-19 and crime: CAP's perspective on crime and loss in the age of Covid-19: Crime in Los Angeles and Chicago during Covid-19", 19 (4) *CAP Index Issue*, 1-3, 2020.

10) ベイズ構造時系列モデルは、トレンドや季節性など時系列に存在する異なる成分に加えて、外生変数を取り込むことができる構造時系列モデルである（Scott S. L. & Varian H. R., "Predicting the present with Bayesian structural time series", 5 (1-2) *International Journal of Mathematical Modelling and Numerical Optimisation*, 1-21, 2014.）。野村総合研究所DXコンサルティング部（鈴木雄大ほか）「ベイズ構造時系列モデルを用いた新型コロナウイルスが産業に与える影響の予測」NRIグループHP>新型コロナウイルス対策緊急提言第17回（<https://www.nri.com/jp/keyword/proposal/20200430>）[2022年1月31日最終確認] 参照。

11) Campedelli G. M. et al., "Exploring the Effects of COVID-19 Containment Policies on Crime: An Empirical Analysis of the Short-term Aftermath in Los Angeles", arXiv (<https://arxiv.org/abs/2003.11021>), 1-49, 2020 [2022年1月31日最終確認]。

12) Felson M. et al., "Research note: Routine activity effects of the COVID-19

⑤**ハルフォードらの研究** ハルフォードらは、イングランドとウェールズを対象に、COVID-19によるロックダウンが英国のある警察管区の犯罪発生率をARIMAモデルによって推定して犯罪に与えた影響を分析した結果、ロックダウン後1週間で、すべての犯罪が劇的に減少し、万引き、窃盗、DV、車上ねらい、暴行、侵入盗（住宅および非住宅）が減少したことを明らかにした¹³⁾。

⑥**モラーらの研究** モラーらは、ロサンゼルスとインディアナポリスを対象に、COVID-19に関連したロックダウンの前後（2020年1月2日～LA：4月18日まで、Indy：4月21日まで）での警察への平均的な通報件数（空き巣、暴行、車上ねらい、DV、破壊行為、交通違反）と、学校、レストラン、バーが閉鎖される前の期間（2020年1月2日～3月16日）と定義したベースライン期間との平均値の差異を検定した結果、空き巣や強盗がやや減少し、交通取り締まりが大幅に減少した一方で、車上ねらいやDVは増加したことなどを明らかにした¹⁴⁾。

⑦**ペインとモーガンの研究** ペインとモーガンは、オーストラリア・クイーンズランド州を対象に、同州で報告された2020年3月の暴力犯罪率と、ARIMAモデルによって6か月先までの通常の暴行、重大な暴行、性犯罪、DVによる命令違反率を推定した予測値（及びその95%信頼区間）を比較した結果、暴行、性暴力、DVは、信頼区間の下限において、「通常」の状態で予測されたものと有意差がなかったこと（過去の傾向から明確な減少はないということ）を明らかにした¹⁵⁾。

また、ペインとモーガンは、同州で公式に記録された2020年3月の財産犯罪

pandemic on burglary in Detroit”, *9 Crime Science*, 1-7, 2020.

13) Halford E. et al., “Crime and coronavirus: social distancing lockdown, and the mobility elasticity of crime”, *9 Crime Science*, 1-12, 2020.

14) Mohler, G. et al., “Impact of Social Distancing during COVID-19 Pandemic on Crime in Los Angeles and Indianapolis”, *68 Journal of Criminal Justice*, 1-7, 2020.

15) Payne, J., & Morgan, A., “COVID-19 and Violent Crime: A comparison of recorded offence rates and dynamic forecasts (ARIMA) for March 2020 in Queensland, Australia”, *SocArXiv de9nc, Center for Open Science* (<https://osf.io/download/5eaa29313854e2025f6a105d/>) 1-25, 2020 [2022年1月31日最終確認]。

と、ARIMAモデルによって6か月先までの器物損壊、万引き、その他の窃盗、強盗、詐欺、乗り物盗の発生率を推定した予測値（及びその95%信頼区間）を比較した結果、万引き、クレジットカード詐欺、その他の窃盗は減少した一方で、器物損壊、強盗、乗り物盗には変化がなかったことを明らかにした¹⁶⁾。

⑧**シャイとマルペデの研究** シャイとマルペデは、米国で最も制限の厳しい早期外出禁止命令を出したサンフランシスコとオークランドを対象に、2020年3月16日から2週間のロックダウン命令の効果を独自の計量経済学的時系列モデルによって推定した結果、サンフランシスコでは全体の犯罪率が43%減少し、オークランドでは約50%減少した一方で、DVの減少は見られなかったことを明らかにした¹⁷⁾。

⑨**ピケロらの研究** ピケロらは、ガラスを対象に、自宅待機命令がDVの増加とどの程度関連しているかを回帰分析やARIMAモデルなどを用いて検証した結果、ロックダウン後の2週間でDVが短期的に増加したことを明らかにした¹⁸⁾。

⑩**ブリンジャーらの研究** ブリンジャーらは、シカゴを対象に、携帯電話ブロッケレベルの活動データや、911緊急通報システムや警察による犯罪記録のデータを用いて、自宅待機命令が、DVに関する警察への通報、警察による犯罪の認知や検挙に及ぼした影響を分析した結果、DVに関する通報は、特に自

16) Payne, J. & Morgan, A., "Property Crime during the COVID-19 Pandemic: A comparison of recorded offence rates and dynamic forecasts (ARIMA) for March 2020 in Queensland, Australia", *SocArXiv de9nc, Center for Open Science* (<https://osf.io/download/5eb5546ba2199501035da41a/>) 1-32, 2020 [2022年1月31日最終確認].

17) Shayegh, S. & Malpede, M., "Staying Home Saves Lives, Really!", 1-12, 2020 (Available at SSRN (<https://ssrn.com/abstract=3567394>) [2022年1月31日最終確認]).

18) Piquero A. R. et al., "Staying Home, Staying Safe? A Short-Term Analysis of COVID-19 on Dallas Domestic Violence", *45 American Journal of Criminal Justice*, 601-635, 2020. なお、ピケロらは、短期的に急増した2週間後は減少したということも特定している。そして、DVの増加傾向は、自宅待機命令以前から生じていたことから、ロックダウンがこの増加の原因であると断定することは困難だと結論づけた。

宅で過ごす時間が長い期間で増加したことを確認したが、DVの認知件数と検挙件数は減少したことなどを明らかにした¹⁹⁾。

このような犯罪動向の変化をどのように捉えるのか(その影響の理解)といった問題意識を持った場合に有効な視点を提供するのが、ライフスタイル理論²⁰⁾や日常活動理論²¹⁾などの機会理論である。機会理論は、犯罪ターゲット、動機づけられた加害者、有能な監視者の間の相互作用によって犯罪現象を理解する考え方である。この理論では、COVID-19の封じ込め政策によって私たちの日常生活が大きく変化したことで、その相互作用の規模や性質に劇的な変化をもたらした可能性が高いと仮説立てる²²⁾。

たとえば、自宅待機が強制／要請されることによって、街頭から人が減った結果、犯罪ターゲットが減少し、すりや置きなどの窃盗が低下するとともに、また、日中の在宅時間が増えれば、住宅内に有能な監視者の増加をもたらし、その結果として空き巣などの侵入盗の低下につながると考えられる²³⁾。他方で、家族が自宅内で一緒に過ごす時間が増えた結果、潜在的な被害者と動機づけられた加害者が一緒にいる機会も増えることになり、DVや児童虐待などのファ

19) Bullinger L. R. et al., "COVID-19 and Crime: Effects of Stay-at-Home Orders on Domestic Violence", 1-47, 2020 (Available at National Bureau of Economic Research (<https://www.nber.org/papers/w27667>) [2022年1月31日最終確認])。]

20) Hindelang M. J. et al., *Victims of personal crime: An Empirical Foundation for a Theory of Personal Victimization*, Cambridge: Ballinger, 1978.

21) Cohen L. E. & Felson M., "Social change and crime rate trends: A routine activity approach", *44 American Sociological Review*, 588-608, 1979.

22) Farrell & Tilley, *supra* note (4).

23) See, Langton S. et al., "Six months in: pandemic crime trends in England and Wales", *10 Crime Science*, 2, 2021. たとえば、スウェーデンのストックホルムでは、政府による行動制限が始まった後の5週間の犯罪を調査した結果、同国政府の対応が他国に比べてやや緩かったにも関わらず、すり(ポケットピッキング)が61%減少したという報告がある (Gerell M. et al., "Minor COVID-19 association with crime in Sweden, a five week follow up". Malmö University ,DOI: 10.31235/osf.io/w7gka)。

ミリー・バイオレンスが増加する傾向にあると考えられる²⁴⁾。さらには、多くの人がコミュニケーションの場をフィジカル空間からサイバー空間に急速に移行させた結果、セキュリティの面で脆弱な状況（有能な監視者の不足）下で潜在的な被害者と動機づけられた加害者が遭遇する機会が増えることで、オンライン犯罪が増加する可能性も高まると考えられる²⁵⁾。

したがって、COVID-19パンデミックというのは、犯罪学的に見ると、世界中ではほぼ同時に発生した、自然発生的な準無作為化対照実験だと位置づけことができる。日常活動理論の主唱者の1人であるフェルソンは、「過酷な自然実験」²⁶⁾、「史上最大の犯罪学的実験」²⁷⁾だと評している。現在では、ターゲットとなる潜在的被害者、動機づけられた加害者、有能な監視者の交流率が主に変化していくという状況から、パンデミック時の犯罪変化の流動性理論²⁸⁾といった派生的な考え方も提唱されている。このような犯罪学的な動きからも見て取れるように、世界各国が今後新たな刑事政策を講じる上で大きな転機となっているということは間違いないであろう。

諸外国では、このような観点からの研究レポートが2020年のCOVID-19パンデミック直後から続々と発表されているのだが、残念ながら、日本ではまだ詳細な研究レポートが発表されていない。だが、日本でも今後、このような研究レポートが公表されることになるだろう²⁹⁾。こうした日本の現状にかんがみると、まずは、諸外国の先行研究からCOVID-19対応下における犯罪動向をまと

24) Langton, *supra* note (23), 2.

25) 北アイルランドでは、オンライン犯罪が増加したという報告がある (Buil-Gil D. et al., "Offline crime bounces back to pre-COVID levels, cyber stays high: interrupted time-series analysis in Northern Ireland", *10 Crime Science*, 1-16, 2021.)。

26) Felson et al., *supra* note (12), 3.

27) Stickley B. & Felson M., "Crime Rates in a Pandemic: the Largest Criminological Experiment in History", *45 American Journal of Criminal Justice*, 525, 2020.

28) Halford et al., *supra* note (13), 10.

29) ちなみに、筆者も、公益財団法人日工組社会安全研究財団から2022年度一般研究助成を受けて、「COVID-19対応下における人の流動性の低下と窃盗の関連－時系列分析による検討－」と題する調査研究をスタートさせている。

めるとともに、調査研究の方法を整理するということが有益と思われる。そこで、本稿では、日本での調査研究の「序章」という位置づけで、上記の研究レポートを踏まえつつ、2021年に発表された2本の代表的な研究レポートを手がかりにして、諸外国での犯罪動向と調査研究の方法を整理し、これらを踏まえて、日本の年次報告書から見えてきた犯罪動向をもとに、日本での調査研究において対象とする犯罪やその分析方法について検討していきたいと思う。

第1章 COVID-19パンデミック対応下における諸外国の犯罪動向とその分析方法—2つの代表的な研究レポートを手がかりに—

ではまず、2021年に発表された2本の代表的な研究レポートの概要を説明する前段階として、上記の初期(2020年)の代表的な研究レポートから分かってきた犯罪動向と、その調査研究に用いられた主たる統計手法を整理することから始めていこう。

【犯罪動向】※ [] 括弧内の数字は、上記の研究レポートに付けた番号である。

- 空き巣(侵入盗)は減少傾向にあるものの、都市や土地区画でバラツキがある [①・④・⑤・⑥]。
- 窃盗は減少傾向にあるものの、都市でバラツキがある [①・③・⑤]。
- 万引きは減少傾向にある [③・⑤・⑦]
- 強盗は、あまり変化がないか、やや減少という傾向にある(なお、一部では増加した都市もある。) [①・②・⑥]。
- 暴行は減少傾向にある [⑤]。
- DVは増加したという報告がある一方で、変化していない・減少したという報告もある [③・⑤・⑦・⑧・⑨・⑩]

【主たる統計手法】

- ARIMAモデル [①・⑦・⑨]
- ベイズ構造時系列モデル [③]
- 回帰分析 [⑥・⑨]

初期の代表的な研究レポートから総じて見えてくるのは、COVID-19の封じ込め政策によって、街頭犯罪（窃盗、強盗、暴行など）や侵入盗が減少した一方で、（対象とした地域或使用データによって多少評価が分かれているが）DVが増加したという傾向である。このような結果から、機会理論が立てた仮説がおおよそ証明されたという状況が伺える。しかし、初期の代表的な研究レポートからは、世界各地での同様な犯罪動向が見て取れるものの、果たして世界各国に共通したパターンとしてそのような傾向が見られるのかということ〔課題①〕と、DVは（研究レポートによって多少バラツキがあることから、）本当に増加しているのかということ〔課題②〕が、残された疑問になっていたと言える。だが、これらの疑問に答える2本の代表的な研究レポートが2021年に発表された。そこで次に、これらの研究レポートを概観して、見えてきたことを整理していこう。

第1節 ニベットの研究（分割時系列分析とメタアナリシスによるグローバル分析）

課題①に答えるのが、ニベットら³⁰⁾の研究（COVID-19の自宅待機規制が犯罪に与える影響に関するグローバル分析）である。ニベットらは、世界の主要な都市の様々なタイプの犯罪にもたらした影響を評価するために、南北アメリカ、ヨーロッパ、中東、アジアの23カ国27都市（アルゼンチン・メンドーザ／オーストラリア・ブリスベン／ブラジル・サンパウロとリオ・デ・ジャネイロ／カナダ・トロントとバンクーバー／コロンビア・カリ／イギリス・ロンドン／エクアドル・グアヤキル／エストニア・タリン／フィンランド・ヘルシンキ

30) 本研究は、ケンブリッジ大学のアイスナー（Manuel Eisner）、ユトレヒト大学のニベット（Amy E. Nivette）、サンパウロ大学のペレス（Maria Fernanda Peres）が共同で立ち上げたプロジェクトである（ケンブリッジ大学・暴力リサーチセンターのプロジェクト「COVID-19危機における犯罪：グローバル分析」の紹介について、同センターHP(<https://www.vrc.crim.cam.ac.uk/COVID-19-research/crime-during-COVID-19-crisis-global-analysis>) [2022年1月31日最終閲覧] 参照。)。このプロジェクトには、各都市・国から1～2名の専門家が、研究上のパートナー、データ収集への貢献、科学的成果の共著者として招待されている。

／ドイツ・ハノーファー／イスラエル・テルアビブ／インド・ムザファルプル／メキシコ・メキシコシティ／オランダ・アムステルダム／ニュージーランド・オークランド／ペルー・リマ／スロベニア・リュブリャナ／韓国・ソウル／スペイン・バルセロナ／スウェーデン・マルメとストックホルム／スイス・チューリッヒ／ウルグアイ・モンテビデオ／アメリカ・サンフランシスコとシカゴ)から日別の犯罪データなどを集めて調査研究を実施した³¹⁾。具体的には、①社会的・経済的条件が異なる社会において、犯罪の減少の程度やパターンが類似しているかどうか、②どのような種類の犯罪が減少したのか、③その犯罪の減少がCOVID-19パンデミック中に人々に課せられた規制（完全な自宅待機、部分的な外出禁止、アルコール販売の禁止（または制限）、行動追跡など）とどの程度関連しているのか、④系統的な相違があるのかどうか、⑤多くの社会が、緊急事態を解除しつつあるか・解除する予定であることから、犯罪のパターンやレベルが今後どのように調整されていくのかということを問題意識として設定した。

第1項 方法

(1) データセット

ニベットらの研究において特徴的なのは、分析に使用したデータセットである³²⁾。世界23カ国・27都市を対象にしており、国・都市の相違を分析上コントロールすることが必要となるために、各種データを活用している。

①**犯罪データ** ニベットらの研究では、世界23カ国・27都市から入手した、警察が記録した犯罪に関する日別の時系列データ（暴行、強盗、侵入盗、乗り物盗、窃盗、殺人）³³⁾を用いている³⁴⁾。分析対象とした都市については、

31) Nivette, A. E. et al., "A global analysis of the impact of COVID-19 stay-at-home restrictions on crime", *5 Nature Human Behaviour*, 868-877, 2021.

32) See, Boman IV J. H. & Mowen T. J., "Global crime trends during COVID-19", *5 Nature Human Behaviour*, 821, 2021.

33) 日付は、基本的に「犯罪が発生したと推定される日」である。なお、この情報が得られなかったアムステルダムとサンパウロは、「通報された日」となっている。

COVID-19の感染と拡散を抑制するために実施された様々な政策的対応を考慮して、地理的に最大限の範囲をカバーするように選定されている³⁵⁾。

②各都市の封じ込め政策（自宅待機規制）に関する変数 各都市の封じ込め政策（自宅待機規制）が犯罪の発生に与える効果を測定するために、ダミー変数を用いて、「規制が実施された期間」(=1)、「規制実施前（または実施後）の期間」(=0)に分類している³⁶⁾。封じ込め政策（自宅待機規制）には、地域ごとに時間をかけて断片的に実施された場合もあれば、全国的に一斉に実施された場合もあるなど、国・都市によってバラツキがある。そこで、そのようなバラツキを抑えるために、現地関係者の情報に加えて、「オックスフォードCOVID-19政府対応トラッカー」(OXFORD COVID-19 Government Response Tracker; OxCGRT)³⁷⁾の情報が参考にされている³⁸⁾。

③分割時系列分析(ITS)の共変量 世界の多数地域を対象とした比較調査を実施する上で大きな課題となるのは、季節性パターンをどのように考慮するのかということである。犯罪学では、日別の犯罪データにはいくつかの潜在的な季節性パターン（たとえば、夏季には周期的に増加傾向となること、暴行などの特定の犯罪は週末に発生する可能性が高いことなど）があるということが一般的に理解されているため、世界の多数地域を対象にして短期的な影響を分析しようとした場合には、そうした潜在的な季節性パターンも織り込む必要が出てくる。そこで、ニベットらは、National Centers for Environmental

34) Nivette et al., *supra* note (31), 875.

35) Nivette et al., *supra* note (31), 875. なお、大都市に焦点を当てているのは、比較可能性が高く、最新の警察データを持っているからだと説明している（ケンブリッジ大学・暴力リサーチセンターHP, *supra* note (30).）。

36) Nivette et al., *supra* note (31), 875.

37) 世界各国の政府はCOVID-19の発生に対処するため、様々な対策を講じている。OxCGRTは、COVID-19に対する世界各国の政府の政策的対応を厳密かつ一貫して追跡しており、そのような政策的対応を比較することを目的としたものである。これにより、世界各国の政府が、いつ、どのような対策を講じているのかを体系的に把握することができる。

38) Nivette et al., *supra* note (31), 875.

Information³⁹⁾ から入手した国・都市の気候データを共変量に用いている⁴⁰⁾。

また、犯罪の発生状況を人口比で測ることが分析の正確性をさらに高めることにつながることから、すべてのモデルにおいて、年間の人口がオフセットとして含まれている。各都市の人口データは、国連のWorld Population Prospectsから入手している⁴¹⁾。

④流動性の指標 COVID-19の封じ込め政策による犯罪発生の影響（どこで、いつ、どの程度、犯罪が変化したのか）を明らかにして、今後の犯罪削減に「どのように」かつ「どの程度」影響を与えればよいのかを示すためには、人の流動性（行動）がどの程度低下したという量的データ（流動性の指標）が不可欠となる。ニベットらの研究では、Googleの「COVID-19コミュニティモビリティ

39) National Centers for Environmental Information data access, National Oceanic and Atmospheric Administration (<https://www.ncdc.noaa.gov/data-access>), 2020 [2022年1月31日最終閲覧].

40) Nivette et al., *supra* note (31), 875. 特定の都市や日付の情報がない場合は、Weather Underground(www.wunderground.com) から手動でデータを抽出している（なお、ペルー・リマの気候データは、2018年1月1日から2018年5月まで入手できていないという。）。

41) World Population Prospects 2019, *UN Department of Economic and Social Affairs, Population Division* (<https://population.un.org/wpp>), 2020 [2022年1月31日最終閲覧]. なお、リュブリャナ、テルアビブ・ヤフォ、グアヤキルの人口データは、それぞれスロベニア共和国の統計局 (*Selected data on municipalities, Slovenia, annually. Republic of Slovenia, Statistical Office* (<https://pxweb.stat.si/SiStatData/pxweb/en/Data/Data/2640010S.px/>), 2020.)、イスラエル中央統計局 (2019 population in localities, *Israel Central Bureau of Statistics* (https://www.cbs.gov.il/he/publications/doclib/2017/population_madaf/population_madaf_2019_1.xlsx), 2019.)、エクアドル国立統計検診機関 (*Proyecciones poblacionales, Instituto Nacional de Estadística y Censos de Ecuador* (<https://www.ecuadorencifras.gob.ec/proyecciones-poblacionales/>), 2020.) から抽出されている。また、ムザッファルプルの人口予測データは、IndiaGrowingのウェブサイト (*Muzaffarpur district population, IndiaGrowing* (http://www.indiagrowing.com/Bihar/Muzaffarpur_District), 2020.) から引用されている。

レポート」(COVID-19 Community Mobility Reports)⁴²⁾を、流動性の指標として用いている⁴³⁾。

(2) 分析方法

①分割時系列分析(ITS) 分割時系列分析(Interrupted Time Series Analysis; ITS)⁴⁴⁾ [ロジットリンク関数を用いたポアソン一般化線形モデル]を用いて、COVID-19の封じ込め政策前の犯罪発生率を推定している⁴⁵⁾。ニベットの研究では、日別の犯罪データに関わる潜在的な季節性パターンを織り込むために、時系列プロットを目視で確認した上で、月、週、曜日を表す一連のダミー変数を用いて季節的な傾向をコントロールしている⁴⁶⁾。そして、各時系列の推定モデルとの適合性を改善するために、Dickey-Fuller検定を用いて時系列の非定常性を検証している⁴⁷⁾。また、犯罪発生件数が通常よりも多い日(カーニバルなど)や、逆に少ない日(クリスマス休暇や元旦など)といった顕著な異常値については、ダミー変数を割り当ててモデル化している⁴⁸⁾。推奨事項に従って過大な分散を補正し、標準誤差をより正確に推定するために、各モデルでスケーリング調整を行っている⁴⁹⁾。

42) Google, COVID-19 Community Mobility Reports (<https://www.google.com/covid19/mobility/?hl=ja>) [2022年1月31日最終閲覧]. このレポートは、小売店・娯楽施設、食料品店・薬局、公園、交通機関の駅、職場、住宅の6つの場所における周辺人口の経年変化を測定した、革新的でタイムリーなデータソースである。

43) Nivette et al., *supra* note (31), 875. 同様に、GoogleのCOVID-19コミュニティモビリティレポートを用いるものとして、Estévez-Soto P. R., “Crime and COVID-19: effect of changes in routine activities in Mexico City”, *10 Crime Science*, 1-17, 2021.

44) ITSは、世界各国の政府が行ったCOVID-19の封じ込め政策のように、ある介入の前後の時系列でアウトカム(犯罪発生率)がどのように変化したかを解析する時系列分析モデルの1つである。

45) Nivette et al., *supra* note (31), 875.

46) Nivette et al., *supra* note (31), 875.

47) Nivette et al., *supra* note (31), 875.

48) Nivette et al., *supra* note (31), 875.

②**メタアナリシス** ロックダウンや犯罪の定義が国ごとで異なるため、要約効果の推定にはランダム効果モデルを用いている⁵⁰⁾。今回のケースでは、自宅待機規制が、政策の内容や実施状況によってかなり変化しており、効果の大きさに影響を与えている可能性がある。そこで、ランダム効果モデルでは、「真の」効果の分布を認め、その要約効果はこの分布の平均を取るという形で反映されている⁵¹⁾。

③**メタ回帰分析** 滞在制限が犯罪傾向に与える影響の大きさに関連した要因を調べるために、OxCGRТの封じ込め政策と経済政策のコーディングが利用されている⁵²⁾。たとえば、自宅待機規制については、その厳しさを基準にして、「対策なし」(=0)、「外出禁止の推奨」(=1)、「必要不可欠な活動以外は外出禁止」(=2)、「最小限の例外を除いて外出禁止」(=3)に分類している⁵³⁾。メタ回帰分析では、各国・都市と犯罪カテゴリーの推定効果サイズを従属変数としている⁵⁴⁾。

また、混合効果メタ回帰では、推定式に2つの誤差項(①サンプリング誤差に起因するもの、②「真の」効果量の分布からの逸脱に関連するもの)が含まれるものの、各モデルに含まれる効果量の数が少ないため、各政策変数の効果を個別に推定している⁵⁵⁾。

第2項 結果

(1) 自宅待機規制が犯罪に与える影響

記述統計の結果から、自宅待機規制が、殺人を除いたすべての種類の犯罪(暴行、強盗、侵入盗、乗り物盗、窃盗)の減少と関連していることが示され

49) Nivette et al., *supra* note (31), 875.

50) Nivette et al., *supra* note (31), 875.

51) Nivette et al., *supra* note (31), 875.

52) Nivette et al., *supra* note (31), 876.

53) Nivette et al., *supra* note (31), 876.

54) Nivette et al., *supra* note (31), 876.

55) Nivette et al., *supra* note (31), 876.

た⁵⁶⁾。そして、ニベットらは、自宅待機規制に起因する日常犯罪のレベル変化の大きさをITSによって推定した結果、サンプル全体では、犯罪が37%減少したことを明らかにした⁵⁷⁾。各犯罪の動向は、以下のとおりである。

- ①**暴行** 自宅待機規制の実施によって、日常的な暴行が35%減少した⁵⁸⁾。
- ②**強盗** 効果の大きさは都市によって異なるが、自宅待機規制後に1日の発生件数が統計的に有意に増加した都市はなく、制限後のレベル変化の平均的な大きさは46%であった⁵⁹⁾。
- ③**侵入盗** 効果の大きさの分布は、自宅待機規制後の1日の発生件数が84%減少したもの（リマ）から、38%増加したもの（サンフランシスコ）までバラツキがあり、地域差があった（だが、この効果は暴行に比べて比較的小さかった。）。
- ④**窃盗** データのあるすべての都市において、自宅待機規制後の1日の発生件数が大幅に減少していたが、都市間の不均一性が高かった⁶⁰⁾。マルメヤストックホルムなどの制限が緩く、自発的な外出禁止を推奨している都市でも、自宅待機規制後の1日の発生件数はわずかに減少していた⁶¹⁾。
- ⑤**乗り物盗** 都市間の平均減少率は39%であったが、窃盗と同様に、都市間での効果の不均一性が示されており、18都市のうち8都市では、規制後の発生件数に統計上有意な変化が見られなかった⁶²⁾。

(2) 自宅待機規制の厳しさと犯罪減少の大きさの関連

強盗、侵入盗、窃盗、乗り物盗については、「必要のない」移動や活動をより厳しく制限することによって、犯罪の減少が統計上有意に大きくなること

56) Nivette et al., *supra* note (31), 870.

57) Nivette et al., *supra* note (31), 870.

58) Nivette et al., *supra* note (31), 870.

59) Nivette et al., *supra* note (31), 870.

60) Nivette et al., *supra* note (31), 870.

61) Nivette et al., *supra* note (31), 870.

62) Nivette et al., *supra* note (31), 870.

示された⁶³⁾。侵入盗と強盗については、修正された決定係数 (R^2 値) で見ると、自宅待機規制の厳しさが都市間の効果量の差の約35%を占めていた⁶⁴⁾。

(3) 他の封じ込め政策と犯罪減少の大きさの関連

①学校の開校、公共のイベントや個人的な集まりの開催、出社などをより厳しく制限しても、効果の大きさは統計上有意な関係がないが、例外として、強盗と乗り物盗については、公共交通機関の利用制限が厳しいほど効果の大きさがマイナスになる傾向が示された⁶⁵⁾。なお、他の封じ込め政策と犯罪減少の関連は乏しかった。②経済的支援策は、対象としたすべての犯罪において、効果の大きさの変化とは関連していなかった⁶⁶⁾。③強盗、侵入盗、乗り物盗、窃盗については、封じ込め政策のより厳しい組み合わせがより大きな犯罪減少と関連していたのだが、モデルの適合度（修正された決定係数 (R^2 値)）で比較すると、全体的な複合政策の反応を考慮しても、モデルの適合度はあまり向上していなかった⁶⁷⁾。よって、他の封じ込め政策と犯罪の減少との関連は乏しかったのだと言えよう。

(4) 人の流動性（行動）の低下と犯罪減少の大きさの関連

流動性の指標と規制の厳しさの指標は概ね一致しており、殺人を除いた犯罪は、公共空間の利用が減少した都市ほど減少幅が大きかった⁶⁸⁾。

第3項 ニベットらの研究からの示唆

ニベットらの研究の特徴は、23カ国・27都市を対象としており、国・都市によって季節性パターンなども大きく異なっているため、各種データを入手して、

63) Nivette et al., *supra* note (31), 871.

64) Nivette et al., *supra* note (31), 872.

65) Nivette et al., *supra* note (31), 872.

66) Nivette et al., *supra* note (31), 872.

67) Nivette et al., *supra* note (31), 872-873.

68) Nivette et al., *supra* note (31), 873.

分析を上手くコントロールした形で行っていることである。グローバルな計量的比較研究という点でも、犯罪学に新たな地平を開いたものだと評価されるべきものである。

研究方法に関しては、「オックスフォードCOVID-19政府対応トラッカー」(OxCGR)とGoogleの「COVID-19コミュニティモビリティレポート」(COVID-19 Community Mobility Reports)のデータを用いて、自宅待機規制の厳しさと人の流動性の低下の相関を示し、それを踏まえて、犯罪動向との関連を分析している。これについては、今後の同種の調査研究において共通項とすれば、各地域の調査研究だけではなく、国際間の比較研究にも寄与するのではないだろうか。

研究結果に関しても、信頼性の高い結果がもたらされている。COVID-19パンデミックやその関連規制が財産犯に及ぼした影響については、UNODCの研究レポートでもほぼ同様の傾向が示されている⁶⁹⁾。

以上の結果を機会理論から立てられる仮説を前提に要約すれば、各国の政府が自宅待機規制を行ったことによって、人の流動性(行動)が急激に低下した結果、強盗、窃盗、暴行の都市型犯罪が減少したが、ターゲットとなる潜在的な被害者の低下と有能な監視者の増加によることを示したものと解釈することができる。ニベットらは、この結果から、犯罪水準は機会構造や制約の変化に素早く反応する一方で、必ずしも加害者の動機の大規模な変化を必要としないことを示す強力な証拠が得られたと考察している⁷⁰⁾。このような分析結果や考察が意味するものは、犯罪の種類などにもよるのだが、加害者の動機づけに働きかける政策(たとえば、重罰化政策)だけが、有効な刑事政策というわけではないということになる。すなわち、平常時に(緊急時でない限り)行動の自由を一律に制限するということは、人権法令上、極めて難しいわけであるか

69) United Nations Office on Drug and Crime (UNODC), Effect on the COVID-19 pandemic and related restrictions on homicide and property crime, 1-16, 2020 (https://www.unodc.org/documents/data-and-analysis/covid/Property_Crime_Brief_2020.pdf) [2022年1月31日最終確認].

70) Nivette et al., *supra* note (31), 873.

ら、窃盗や強盗などの街頭犯罪は今後、環境設計などで市街地の流動性をコントロールして、相互作用によってもたらされる犯罪の機会を抑制することが現実的な政策ということになるのであろう。

第2節 ピケロらの研究（系統的レビューとメタアナリシス）

課題②に応えるのが、ピケロらの研究（COVID-19パンデミック時のドメスティック・バイオレンス—系統的レビューとメタアナリシスによるエビデンス—）である。ピケロらは、COVID-19 関連の規制（自宅待機命令、ロックダウン命令など）がDV発生件数の変化に及ぼした影響に関し、系統的レビューとメタアナリシスを用いて分析した⁷¹⁾。

第1項 方法

ピケロらはまず、2020年12月15日から2021年1月27日までの期間で、各種データベースとハンドサーチによって系統的な文献検索が行った⁷²⁾。系統的レビューの対象とする調査研究の適格性を判断するために使用された基準は、以下の4つである⁷³⁾。

- ①COVID-19パンデミックおよびCOVID-19関連の制限（自宅待機命令、ロックダウンなど）が発生する前と後に評価された、測定可能かつコード化可能なDVの結果を有する実証研究であること。
- ②DVのデータは、行政/公式の事後記録から得られたものであること（自己申告による記録ではないということ。）。)
- ③実証研究の場所には地理的な制限はないものの、その実施研究が英語で発表されたものであること。

71) Piquero, A. R. et al., "Domestic violence during the COVID-19 pandemic—evidence from a systematic review and meta-analysis", *74 Journal of Criminal Justice*, 1-10, 2021.

72) Id., 2.

73) Id., 2.

- ④発表済みの実証研究だけではなく、未発表のもの（2021年に出版/次号に掲載されたか、または2020/2021年に進行中の研究（査読なしの未発表原稿）も対象とすること（なお、質的研究、記述的研究、文献レビューなど実証的ではない研究は、分析に必要な情報が提供されていないことから、対象外とされた。）。

第2項 結果

系統的な文献検索を行った結果、18件の実証研究が系統的レビューの対象とされた〔表1〕。

ピケロらは、これらの18件の実証研究から、合計37件の推定値を得ている⁷⁴⁾。このうち、29件の実証研究の推定値（範囲：+0.60%～+75.0%）がCOVID-19パンデミック発生後およびCOVID-19関連規制後にDVが増加したことを報告しており、他方で、8件の研究の推定値がDVの減少を報告していたことを突きとめた⁷⁵⁾。米国を拠点とする研究のみで見ると、DVの変化率の結果は、31の正負の変化率の平均が、8.10%の増加に相当することを示していた⁷⁶⁾。

そして、効果量を算出するのに十分な情報を報告した12件の実証研究（17件の効果量）の効果量の分布から、COVID-19パンデミックの発生とそれに関連した規制がDVを増加させたことを示したことも突きとめた⁷⁷⁾。ランダム効果制限付き最尤モデルによる全体の平均効果量は、0.66（95% CI: 0.08-1.24; $z = 2.24$, $p < 0.05$ ）で、中程度の効果を示していた⁷⁸⁾。また、米国をベースとした実証研究（7件（12の効果量））では、平均効果量が0.87（95% CI: 0.14-1.59）に増加していた⁷⁹⁾。

以上のことから、ピケロらは、ロックダウン期間の前後で、DVの発生が中

74) Id., 3.

75) Id., 3.

76) Id., 3.

77) Id., 3.

78) Id., 3.

79) Id., 3-4.

程度から強く増加したと結論づけた。

第3項 ピケロらの研究からの示唆

ピケロらの研究は、正当な手続を踏んで選別された研究レポートを対象にして系統的レビューとメタアナリシスを行ったもので、信頼性がとても高い研究だと言える。COVID-19パンデミック以降に、女性が親密なパートナーから暴力を受ける割合が増加したという傾向については、UN Womenの研究レポートでも同様の報告がなされている⁸⁰⁾。DVは、潜在化する傾向にあるので、警察への通報だけでなく、支援機関への相談（電話やメール）なども対象に、多くのデータを集めて解析することが不可欠となる。

以上の結果を機会理論から立てられる仮説を前提に要約すれば、各国の政府が自宅待機規制を行ったことによって、家族が家庭内で一緒に過ごす時間が増えた結果、潜在的な被害者と動機づけられた加害者が一緒にいる機会も増えて、DVが増加したと解釈することができる。UNODCは、加盟国に対して、刑事司法機関が、DVやジェンダーに基づいた暴力などの潜在的な事例を優先的に対処するよう要求している（警察や司法の対応を最優先させること、医療や社会サービスを支援すること、予防策を採用すること、女性の権利団体やその他の第一応答機関に資金を提供することなど）⁸¹⁾が、そのような政策の正当性をピケロらの分析結果が裏づけるものだと考えられる。

第2章 日本での調査研究に向けた若干の考察

では、諸外国の先行研究において明らかになった知見とその分析で採られた

80) UN Women, Measuring the Shadow Pandemic: Violence against Women during COVID-19, 1-20, 2021 (<https://data.unwomen.org/sites/default/files/documents/Publications/Measuring-shadow-pandemic.pdf>) [2022年1月31日最終確認].

81) United Nations Office on Drug and Crime (UNODC), What crime and helpline data say about the impact of the COVID-19 pandemic on reported violence against women and girls, 4-5, 2020 (https://www.unodc.org/documents/data-and-analysis/covid/Violence_against_women_24Nov.pdf) [2022年1月31日最終確認].

表1 ピケロらの系統的レビューの対象とした実証研究の概要

研究 番号	著者	発表年	研究対象(場所)	研究期間	DV測定	主な分析手法
1	Ashby	2020年	アメリカ合衆国・16の大 都市	2020年1月13日～2020 年5月4日	警察が公式に記録したドメスティック・バ イオレンス犯罪(DV:住宅内での重大な 暴行)	季節的自己回帰和移動平均 モデル(SARIMA)
2	Bullinger et al.	2021年進行中	アメリカ合衆国・イリノイ 州シカゴ	2019年1月1日～2020年 4月14日	ドメスティック・バイオレンスによる警察へ の通報とドメスティック・バイオレンス犯 罪(DV:家庭内暴力、騒乱、暴行)	差分の差分法(DID)
3	Campedelli et al.	2021年印刷中	アメリカ合衆国・カリフォ ルニア州ロサンゼルス	2017年1月1日～2020年 3月28日	警察が公式に記録したドメスティック・バ イオレンス犯罪(IPV:親密なパートナー の暴力)	ベイズ構造時系列モデル (BSTS)
4	de la Miyar et al.	2021年印刷中	メキシコ・メキシコシティ の16地区	2019年1月～5月、2020 年1月～5月	検事局によるドメスティック・バイオレンス 犯罪(DV)の行政データ	イベントスタディ、差分の差分法 (DID)
5	Di Franco et al.	2020年	イタリア・シチリア州	2020年1月1日～6月2日	ドメスティック・バイオレンス(DV)による緊 急外来患者数	t検定
6	Evans et al.	2021年印刷中	アメリカ合衆国・ジョージ ア州アトランタ	2018年、2019年、2020 年(各年の1週目から31 週目まで)	ドメスティック・バイオレンスの公式警察 犯罪データ(DV)	記述的分析、変化率を示した層 状の棒グラフ
7	Gerrell et al.	2021年印刷中	スウェーデン	2019年及び2020年の3 週目から21週目まで	スウェーデン警察のドメスティック・バイオ レンス犯罪の行政データ(DV:屋内での 暴行)	ポアソン回帰分析
8	Gosangi et al.	2021年	アメリカ合衆国・北東部 の35都市と1群	2019年～2019年(各年 の3月11日～5月3日)及 び2020年	ドメスティック・バイオレンス(IPV)に関す る行政保健記録	t検定、 χ^2 検定、ポアソン回帰分 析
9	Hsu & Henke	2021年印刷中	アメリカ合衆国・22州の 35都市と1群	2020年1月1日～5月24 日	ドメスティック・バイオレンスの公式警察事 件、出動要請、犯罪(IPV関連:脅迫、児 童虐待、ネグレクト、家庭内性的暴行、 保護命令違反、非暴力的な家庭内騒動 を除く)	固定効果回帰分析(メタ分析)
10	Leslie & Wilson	2021年進行中	アメリカ合衆国・14の大 都市	2020年3月～9月	公的なドメスティック・バイオレンス支 援コール(DV:児童虐待を除く)	イベントスタディ、差分の差分法 (DID)
11	McLay et al.	2021年進行中	アメリカ合衆国・イリノイ 州シカゴ	2019年3月及び2020年3 月	公的なドメスティック・バイオレンスの警 察通報(DV:身体的暴力または性的暴 力を伴った通報のみ)	ロジスティック回帰分析
12	Mohler et al.	2020年	アメリカ合衆国・カリフォ ルニア州ロサンゼルスと イリノイ州インディアナポ リス	カリフォルニア州ロサン ゼルス:2020年1月2日 ～4月18日、イリノイ州イ ンディアナポリス:2020 年1月2日～4月21日	ドメスティック・バイオレンスによる警察へ の正式な出動要請(DV)	分割時系列分析

13	Nix & Richards	2021年印刷中	アメリカ合衆国・6の大都市	2018年1月1日～2020年12月27日	ドメスティック・バイオレンスの正式な出動要請(DV)	分割時系列分析
14	Payne & Morgan	2021年進行中	オーストラリア・クイーンズランド州	2014年2月～2020年3月	ウィーンズランド州政府のオーブンデータポータルによる、ドメスティック・バイオレンスの犯罪率(DV・ドメスティック・バイオレンス師希達区)	自己回帰和分移動平均モデル (ARIMA)
15	Perez-Vincent et al.	2020年進行中	アルゼンチン・ブエノスアイレス	2017年～2020年(各年の1月1日～4月30日)	ドメスティック・バイオレンス・ホットラインへの通報に関する行政機関の記録(DV)	差分の差分法(DID)
16	Piquero et al.	2020年	アメリカ合衆国・テキサス州ダラス	2020年1月1日～4月27日	警察のドメスティック・バイオレンス事件への公式報告書(DV)	自己回帰和分移動平均モデル (ARIMA)
17	Ravindran & Shah	2021年進行中	インド・640地区のうち577地区	2018年1月～2020年5月	国家女性委員会が受理したDV苦情の行政記録(DV)	差分の差分法(DID)
18	Rhodes et al.	2020年	アメリカ合衆国・サウスカロライナ州のトラウマセンター	2019年～2020年(各年の3月16日～4月30日)	ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する行政保健記録	χ^2 検定

出典：Piquero, A. R. et al. "Domestic violence during the COVID-19 pandemic—evidence from a systematic review and meta-analysis", *74 Journal of Criminal Justice*, 1-10, 2021.[訳は筆者による。]

方法を踏まえて、日本の年次報告書から見てきた犯罪動向をもとに、日本での調査研究において対象とする犯罪やその分析方法について検討していこう。

第1節 日本の公的統計（年次報告書）から見てきたこと

第1項 窃盗

前述したように、日本ではまだ詳細な調査研究の結果が公表されていないのだが、『令和3年版犯罪白書』では、2003年以降減少傾向にある窃盗においても、2020年の減少幅がこの6年間で最も大きかったことを指摘している⁸²⁾。そこで、筆者は、この点を掘り下げるため、警察庁の統計資料のExcelデータ⁸³⁾を用いて、ここ10年間の窃盗の動向（認知件数）を手口別にまとめた〔表2〕⁸⁴⁾。

その結果、街頭犯罪である〈ひったくり〉、〈すり〉、〈置き引き〉が急減していること、加えて、〈侵入盗〉や街頭犯罪の1つである〈自動販売機ねらい〉の減少幅も比較的大きいことを特定した⁸⁵⁾。また、〈乗り物盗〉については、〈オートバイ盗〉を除いて、減少幅が比較的大きいことが分かった⁸⁶⁾。

他方で、店舗では客足が低下していたにも関わらず、〈万引き〉の2020年の減少幅が、この10年間の平均的な減少率とさほど変わりがなかった⁸⁷⁾。〈万引き〉については、諸外国の先行研究における知見にかんがみると、地域差があるのではないかと推察されるので、今後、47都道府県の犯罪統計の日別・月別データを時系列分析によって解析していくことが必要だと思われる⁸⁸⁾。

82) 法務省法務総合研究所『令和3年版犯罪白書』（2021年）8頁-9頁。

83) 警察庁の『令和2年の刑法犯に関する統計資料』（2021年8月）(<https://www.npa.go.jp/toukei/seianki/R02/r02.zuhyosakuin.htm>) [2022年1月30日最終閲覧]。

84) 拙稿「令和3年版犯罪白書を読んで－ルーティン部分に関して－」法律のひろば 75巻1号（2022年）4頁-6頁。

85) 拙稿・前掲注（84）5頁。

86) 拙稿・前掲注（84）5頁。

87) 拙稿・前掲注（84）5頁。

88) 拙稿・前掲注（84）5頁。

第2項 強盗

強盗についても、窃盗と同様に、警察庁の統計資料のExcelデータを用いて、ここ10年間で動向（認知件数）を手口別にまとめてみた〔表3〕。その結果、強盗については、2020年において減少幅が顕著だったということはなかった⁸⁹⁾。唯一＜コンビニ強盗＞の減少幅がこの10年間の平均的な減少率よりも低かったのだが、しかし、最小値の更新には至っていなかったことに留意する必要がある⁹⁰⁾。日本では、諸外国の犯罪動向とは異なり、短期的には、COVID-19が潜在的犯罪者の動機形成に与える影響や人の流動性の低下による効果がほぼなかったのではないかと推察しているが、ただ、＜万引き＞と同様の傾向が生じている可能性もあるので、今後、47都道府県の犯罪統計の日別・月別データを時系列分析によって解析していくことが必要だと思われる。

第3項 暴行・傷害

暴行・傷害については、『令和3年版犯罪白書』では認知件数の推移において目立った変化が見られなかった⁹¹⁾。だが、もう少し詳細に分析しなければ見えてこないのが、窃盗や強盗と同様に、警察庁の統計資料のExcelデータを用いて、ここ10年間で検挙件数の動向を被疑者と被害者の関係からまとめてみた〔表4・表5〕。その結果、＜知人、友人＞と＜親族＞が顕著な減少傾向を示していることが分かった⁹²⁾。特に、＜配偶者＞が顕著に減少していることが見て取れる⁹³⁾。

＜親族＞・＜配偶者＞については、諸外国の先行研究における知見や犯罪学

89) 拙稿・前掲注(84) 5頁。

90) 拙稿・前掲注(84) 5頁。

91) 法務省法務総合研究所・前掲注(82) 12頁 [1-1-2-8図③・④]。

92) 拙稿・前掲注(84) 6頁。

93) 警察庁の統計では、令和2年から＜元配偶者＞、＜交際相手＞を計上し、従来＜配偶者＞に分類していた「内縁関係にある者」は、＜交際相手＞に分類されることになったので、この点に留意しなければならないのだが、それでも急落していると推測される(拙稿・前掲注(84) 6頁。)

表2 最近10年間の窃盗の動向(手口別)

手口	年次	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増減率	
		窃盗件数(件) 前年比(%)	窃盗件数(件) 前年比(%)	窃盗件数(件) 前年比(%)	窃盗件数(件) 前年比(%)	窃盗件数(件) 前年比(%)	窃盗件数(件) 前年比(%)	窃盗件数(件) 前年比(%)	窃盗件数(件) 前年比(%)	窃盗件数(件) 前年比(%)	窃盗件数(件) 前年比(%)	平成24年 ～令和元年	令和2年 増減率(a)
窃盗	侵入窃盗	1,152,492 100.0	1,059,131 91.9	981,233 84.9	897,259 77.8	807,560 69.2	723,148 62.7	655,498 56.8	582,141 50.5	532,565 46.2	417,291 35.3	▲ 7.4 ▲ 11.2	▲ 14.3 ▲ 105
	うち 住宅対象	67,008 5.8	61,012 5.2	57,821 5.0	48,120 4.1	46,091 3.9	39,249 3.3	37,027 3.2	31,505 2.7	28,936 2.5	21,030 1.8	▲ 8.3 ▲ 14.2	▲ 9.3 ▲ 145
	空き巣	46,899 4.1	43,661 3.8	40,716 3.5	34,711 3.0	31,430 2.7	27,113 2.3	25,557 2.2	22,141 1.9	19,584 1.7	13,906 1.2	▲ 6.6 ▲ 16.1	▲ 7.7 ▲ 129
	忍び込み	16,409 1.4	13,649 1.2	13,790 1.2	11,188 0.9	12,251 1.0	9,903 0.8	9,552 0.8	7,484 0.6	7,916 0.7	5,937 0.5	▲ 8.6 ▲ 21.6	▲ 9.8 ▲ 163
窃盗	居盗	3,700 0.3	3,702 0.3	3,315 0.3	2,761 0.2	2,410 0.2	2,233 0.2	1,918 0.2	1,880 0.2	1,456 0.1	1,187 0.1	▲ 25.0 ▲ 102	▲ 17.0 ▲ 148
	うち 倉庫破り	2,611 0.2	2,595 0.2	2,257 0.2	2,186 0.2	1,916 0.2	1,756 0.2	1,924 0.2	1,355 0.1	1,313 0.1	908 0.1	▲ 11.3 ▲ 9.6	▲ 58 ▲ 40.4
	うち 学校荒し	1,710 0.1	1,331 0.1	1,297 0.1	1,176 0.1	1,010 0.1	997 0.1	989 0.1	770 0.1	641 0.1	464 0.1	▲ 5.7 ▲ 0.8	▲ 23.3 ▲ 26.8
	事務所荒し	13,363 1.2	12,383 0.9	10,804 0.8	9,146 0.8	8,279 0.7	7,254 0.6	6,884 0.6	5,629 0.5	5,349 0.5	3,766 0.3	▲ 21.6 ▲ 11.7	▲ 50 ▲ 246
窃盗	出店荒し	19,078 1.7	16,459 1.4	13,163 1.1	13,844 1.2	11,319 0.9	9,887 0.8	10,061 0.9	8,050 0.7	7,070 0.6	5,397 0.5	▲ 29.6 ▲ 1.8	▲ 109 ▲ 23.4
	うち 倉庫荒し	7,890 0.7	7,306 0.6	6,346 0.5	6,617 0.5	5,997 0.5	5,363 0.4	5,493 0.5	4,999 0.4	4,634 0.4	3,069 0.3	▲ 6.7 ▲ 12.4	▲ 122 ▲ 173
	うち 倉庫破り	582,805 50.6	546,011 47.7	497,676 43.1	451,648 39.0	411,865 35.6	374,497 32.4	346,598 29.9	311,587 26.9	287,585 24.8	238,173 20.3	▲ 6.3 ▲ 0.1	▲ 133 ▲ 10.9
	非侵入窃盗	506 0.0	516 0.0	507 0.0	503 0.0	509 0.0	518 0.0	529 0.0	535 0.0	540 0.0	571 0.0	▲ 6.1 ▲ 8.4	▲ 10.3 ▲ 8.8

うち ひつたくり	増減率(%)	-	▲ 6.3	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 8.9	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 10.1	▲ 7.7	▲ 17.2	中実値	▲ 8.9	-8.3	-
	認知件数(件)	12,483	10,097	7,909	6,201	4,142	3,493	2,894	1,920	1,553	877	認知件値	▲ 15.7	-27.9	-
うち すり	増減率(%)	1.1	1.0	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	認知件値	▲ 33.7	-9.9	-
	前年比(%)	-	80.8	78.3	78.4	68.8	84.3	82.9	66.3	80.9	95.5	中実値	▲ 22.7	-20.9	▲ 3.7
うち すり	増減率(%)	5,540	5,475	3,368	4,617	4,222	3,677	3,324	3,281	3,141	1,424	認知件値	▲ 43.5	-23.1	▲ 3.7
	前年比(%)	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	認知件値	▲ 16.2	-38.5	▲ 0.6
うち 車上ねらい	増減率(%)	-	▲ 12.2	0.6	▲ 18.2	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 4.2	▲ 6.9	▲ 4.3	45.3	認知件値	▲ 10.6	-55.3	▲ 0.6
	認知件数(件)	113,101	104,037	81,976	75,289	65,023	59,974	54,768	44,969	37,425	27,976	認知件値	▲ 6.7	-48.0	▲ 0.6
うち 車上ねらい	増減率(%)	9.8	9.8	9.0	8.4	8.1	9.5	8.4	7.7	8.3	7.9	認知件値	▲ 5.6	-49.1	▲ 0.6
	前年比(%)	-	▲ 8.0	▲ 13.4	▲ 14.4	▲ 13.6	▲ 12.8	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 11.9	▲ 11.9	中実値	▲ 7.8	-17.5	-
うち 部品ねらい	増減率(%)	57,981	51,828	43,591	37,782	32,000	28,403	27,353	20,966	16,585	13,453	認知件値	▲ 12.8	-14.0	▲ 1.2
	前年比(%)	9.0	8.9	8.7	8.2	8.3	8.9	9.5	7.6	7.1	9.1	認知件値	▲ 7.4	-4.3	-
うち 自動販売機 ねらい	増減率(%)	20,393	18,998	16,592	16,401	13,742	11,533	9,896	6,892	6,698	3,220	認知件値	▲ 13.3	-5.6	-
	前年比(%)	1.8	93.8	85.9	99.4	80.7	81.6	73.6	81.2	96.0	50.3	認知件値	▲ 26.8	-32.3	▲ 0.6
うち 万引き	増減率(%)	-	▲ 6.9	▲ 13.1	▲ 0.6	▲ 19.3	▲ 12.9	▲ 26.4	▲ 18.9	▲ 4.0	49.7	認知件値	▲ 12.8	-37.0	▲ 0.6
	認知件数(件)	141,931	135,224	126,386	121,143	117,333	112,702	108,009	99,892	94,812	87,260	認知件値	▲ 13.0	-38.8	▲ 0.6
うち 盗引き	増減率(%)	12.3	95.3	13.9	13.5	14.5	15.6	16.5	7.1	11.6	20.9	認知件値	▲ 7.7	0.7	-
	前年比(%)	-	▲ 4.7	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 7.7	▲ 5.9	▲ 7.0	認知件値	▲ 5.0	-1.9	-
うち 盗引き	増減率(%)	43,601	44,167	42,986	39,745	36,632	33,754	30,818	26,736	22,116	12,773	認知件値	▲ 1.3	-43.5	-
	前年比(%)	3.8	4.2	4.4	4.4	4.5	4.7	4.7	4.6	4.2	3.1	認知件値	▲ 17.3	-25.0	▲ 0.6
うち 盗引き	増減率(%)	-	101.3	97.3	92.5	92.2	92.1	91.3	86.8	82.7	57.8	認知件値	▲ 8.0	-34.3	▲ 0.6
	前年比(%)	-	1.3	▲ 2.7	▲ 12.5	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 13.2	▲ 17.3	▲ 42.2	認知件値	▲ 7.8	-34.4	▲ 0.6
うち 盗引き	増減率(%)	443,305	397,787	316,244	352,045	309,837	272,174	235,778	207,799	187,101	135,025	認知件値	▲ 5.4	-22.4	▲ 0.6
	前年比(%)	35.5	37.6	38.4	39.2	38.4	37.6	36.0	35.7	35.1	32.4	認知件値	▲ 13.4	-14.5	▲ 0.6
うち 盗引き	増減率(%)	-	89.7	94.6	93.6	88.0	87.8	86.6	88.1	90.0	72.2	認知件値	▲ 10.2	-17.7	▲ 0.6
	前年比(%)	-	▲ 10.3	▲ 5.4	▲ 8.4	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 13.4	▲ 11.9	▲ 10.0	▲ 27.8	認知件値	▲ 11.1	-16.8	▲ 0.6
うち 盗引き	増減率(%)	25,238	21,319	21,529	16,104	13,821	11,655	10,213	8,828	7,143	5,210	認知件値	▲ 1.0	-28.0	▲ 0.6
	前年比(%)	2.2	2.0	2.2	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2	認知件値	▲ 25.2	-1.9	-
うち 盗引き	増減率(%)	-	84.5	101.0	74.8	85.8	84.3	87.6	84.5	82.8	72.9	認知件値	▲ 14.3	-12.7	▲ 0.6
	前年比(%)	-	▲ 15.5	1.0	▲ 25.2	▲ 15.2	▲ 15.7	▲ 12.4	▲ 15.5	▲ 17.2	▲ 27.1	認知件値	▲ 15.5	-11.5	▲ 0.6
うち 盗引き	増減率(%)	68,832	60,405	51,442	43,720	35,486	24,304	20,184	15,292	11,255	9,018	認知件値	▲ 12.3	-7.6	▲ 0.6
	前年比(%)	6.0	5.7	5.2	4.9	4.4	3.4	3.1	2.6	2.1	2.2	認知件値	▲ 31.5	11.6	-
うち 盗引き	増減率(%)	-	87.7	85.2	85.0	81.2	68.5	83.0	75.8	73.6	80.1	認知件値	▲ 20.0	0.1	-
	前年比(%)	-	▲ 12.3	▲ 14.8	▲ 15.0	▲ 16.8	▲ 31.5	▲ 17.0	▲ 24.2	▲ 28.4	▲ 19.9	認知件値	▲ 17.9	-2.0	-
うち 盗引き	増減率(%)	343,215	316,063	303,273	292,221	260,530	238,215	205,381	183,719	166,703	120,797	認知件値	▲ 3.6	-24.8	▲ 0.6
	前年比(%)	30.3	29.8	30.9	32.6	32.3	31.3	31.3	31.6	31.7	28.9	認知件値	▲ 13.1	-15.3	▲ 0.6
うち 盗引き	増減率(%)	-	90.5	96.0	96.4	89.2	90.7	86.9	89.5	91.7	71.6	認知件値	▲ 8.6	-19.8	▲ 0.6
	前年比(%)	-	▲ 9.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 10.8	▲ 9.3	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 28.4	認知件値	▲ 9.4	-19.0	▲ 0.6

[***] 95% ≤ 300, [**] 95% ≤ 200, [*] 95% ≤ 100 (なお、最大値については判定していない。)

警察庁「令和2年の刑法犯に関する統計資料」Excelデータ(1-2-4-1, 1-2-4-2, 1-2-4-3, 1-2-4-4)を基に筆者が計算した。

表3 最近10年間の強盗の動向(手口別)

手口	年次	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増減率	
		認知件数(件)	認知率(%)	認知件数(件)	認知率(%)	認知件数(件)	認知率(%)	認知件数(件)	認知率(%)	認知件数(件)	認知率(%)	平成24年 ～令和元年	令和2年 増減率(a)
		前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)
強盗	強盗	3,695	3,691	3,324	3,056	2,426	2,332	1,852	1,787	1,511	1,397	▲0.1	-7.4
	前年比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	▲20.6	13.1
侵入強盗	侵入強盗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲10.3	2.7
	前年比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲7.5	9.0
	認知件数(件)	1,494	1,372	1,254	1,195	790	811	588	576	461	401	▲2.7	-15.7
	認知率(%)	40.4	37.2	37.7	39.1	32.6	34.8	31.7	32.2	30.5	28.7	▲33.9	20.9
	前年比(%)	-	91.8	91.4	95.3	66.1	102.7	72.5	98.0	80.0	87.0	▲12.8	-0.2
	増減率(%)	-	▲8.2	▲8.6	▲4.7	▲33.9	2.7	▲27.5	▲2.0	▲20.0	▲13.0	▲8.4	-4.6
	認知件数(件)	66	35	39	31	33	27	26	17	13	11	▲1.4	-26.8
	認知率(%)	1.8	0.9	1.2	1.0	1.4	1.2	1.4	1.0	0.9	0.8	▲47.0	31.6
	前年比(%)	-	53.0	111.4	79.5	106.5	81.8	96.3	65.4	76.5	84.6	▲16.2	0.8
	増減率(%)	-	▲47.0	11.4	▲20.5	6.5	▲18.2	▲3.7	▲34.6	▲23.5	▲15.4	▲19.3	4.0
住宅強盗	住宅強盗	276	265	255	232	190	175	147	153	147	151	▲1.4	-1.4
	前年比(%)	7.5	7.2	7.7	7.6	7.8	7.5	7.9	8.6	9.7	10.8	▲1.4	4.1
	認知件数(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知件数(件)	631	627	590	607	341	384	245	245	167	122	▲39.6	-39.6
	認知率(%)	17.1	17.0	17.7	19.9	14.1	16.5	13.2	13.7	11.1	8.7	▲38.8	16.9
	前年比(%)	-	99.4	94.1	102.9	96.2	112.6	63.8	100.0	66.2	73.1	▲1.4	1.4
	増減率(%)	-	▲0.6	▲5.9	▲2.9	▲43.8	12.6	▲36.2	0.0	▲31.8	▲26.9	▲3.3	-23.7
その他の店舖強盗	その他の店舖強盗	444	349	298	273	159	163	120	96	87	84	▲2.5	-6.0
	前年比(%)	12.0	9.5	8.0	8.9	6.6	7.0	6.5	5.4	5.8	6.0	▲41.8	38.3
	認知件数(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知件数(件)	77	96	72	52	67	62	50	65	47	33	▲30.0	-59.8
	認知率(%)	2.1	2.6	2.2	1.7	2.8	2.7	2.7	3.6	3.1	2.4	▲2.4	-2.0
	前年比(%)	-	124.7	75.0	72.2	128.8	92.5	80.6	130.0	72.3	70.2	▲3.0	-26.8
	増減率(%)	-	24.7	▲25.0	▲2.8	28.8	▲7.5	▲19.4	30.0	▲27.7	▲29.8	▲13.4	-16.4
非侵入強盗	非侵入強盗	2,201	2,319	2,070	1,861	1,636	1,521	1,264	1,211	1,050	996	▲4.3	-10.5
	前年比(%)	58.6	62.8	62.3	60.9	67.4	65.2	66.3	67.8	69.5	71.3	▲16.9	11.8
	認知件数(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知件数(件)	54	▲10.7	▲10.1	▲12.1	▲7.0	▲16.9	▲5.1	▲4.2	▲13.3	▲5.1	▲10.4	5.3
	認知率(%)	1.7	20.1	20.2	12.1	7.2	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	▲71.4	-71.4
	前年比(%)	0.5	0.5	0.6	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	▲58.3	58.3
	増減率(%)	-	117.6	100.0	60.0	58.3	171.4	41.7	140.0	71.4	100.0	▲4.9	4.9
タクシ-強盗	タクシ-強盗	123	116	81	98	97	116	94	94	80	79	▲21.0	-33.2
	前年比(%)	3.3	3.1	2.4	3.2	4.0	5.0	5.1	5.3	4.9	4.9	▲30.2	18.0
	認知件数(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	認知件数(件)	45	59	44	36	35	130	72	130	114	100	▲46.7	-55.8
	認知率(%)	1.2	1.6	1.3	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	▲42.3	33.2
	前年比(%)	-	131.1	71.3	81.6	97.4	85.3	96.4	57.5	145.7	90.9	▲91.4	43.3
	増減率(%)	-	31.1	▲25.4	▲8.2	▲2.6	▲46.3	▲9.3	▲42.3	▲56.7	▲91.4	▲3.8	4.3
路上強盗	路上強盗	1,122	1,150	1,027	937	526	553	472	292	292	292	▲2.3	13.2
	前年比(%)	30.4	31.2	30.7	28.5	29.6	31.2	27.2	29.1	29.2	29.2	▲2.3	9.7
	増減率(%)	-	102.5	88.9	85.3	81.2	81.9	86.9	79.6	79.6	92.8	▲14.2	7.1

表4 最近10年間の暴行の動向(被疑者と被害者の関係別)

年次	増減率										
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和2年 増減率(a)
暴行(認知件数)	29,319	31,863	31,545	32,372	32,543	31,813	31,013	31,362	30,276	27,637	最大値 ▲ 8.7
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	最小値 ▲ 3.5
	-	108.7	99.0	102.6	100.5	97.8	97.5	101.1	96.5	91.3	平均値 ▲ 0.3
	-	8.7	▲ 1.0	2.6	0.5	▲ 2.2	▲ 2.5	1.1	▲ 3.5	▲ 8.7	平均値 ▲ 0.2
被害者と被害者の関係	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増減率
	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	平成24年 ～令和元年
	21,541	23,167	22,717	24,297	25,101	25,319	25,273	26,137	25,491	24,243	最大値 7.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	最小値 ▲ 2.5
暴行(被害件数) ※解決事件を除く。	-	107.5	98.1	107.0	103.3	100.9	99.8	103.4	97.5	95.1	平均値 ▲ 2.2
	-	7.5	▲ 1.9	7.0	3.3	0.9	▲ 0.2	3.4	▲ 2.5	▲ 4.9	平均値 2.1
	12,926	13,111	12,745	12,866	12,660	12,408	11,973	11,573	10,755	9,727	最大値 7.1
	60.0	56.6	40.1	53.0	50.4	48.0	44.3	44.3	42.2	40.1	最小値 ▲ 2.2
面識なし	-	101.4	97.2	100.9	98.4	98.0	96.5	96.7	92.9	90.4	平均値 ▲ 2.1
	-	1.4	▲ 2.8	0.9	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 7.1	▲ 9.6	平均値 ▲ 2.4
	8,615	10,056	9,972	11,431	12,441	12,911	13,300	14,584	14,736	14,516	最大値 16.7
	40.0	43.4	43.9	47.0	49.6	51.0	52.6	55.7	57.8	59.9	最小値 ▲ 0.8
面識あり	-	116.7	99.2	114.6	108.8	103.8	103.0	109.5	101.2	98.5	平均値 7.1
	-	16.7	▲ 0.8	14.6	8.8	3.8	3.0	9.5	1.2	▲ 1.5	平均値 6.3
	2,667	3,483	3,485	4,498	5,621	6,147	6,441	7,410	7,829	6,849	最大値 30.6
	12.4	15.0	15.3	18.5	22.4	24.3	25.5	28.4	30.7	28.3	最小値 0.1
親族	-	130.6	100.1	129.1	125.0	109.4	104.8	115.0	105.7	87.5	平均値 14.9
	-	30.6	0.1	29.1	25.0	9.4	4.8	15.0	5.7	▲ 12.5	平均値 12.2
	1,518	2,121	2,135	2,953	3,743	4,032	4,225	4,830	4,987	3,865	最大値 39.7
	7.0	9.2	9.4	12.2	14.9	15.9	16.7	18.5	19.6	15.9	最小値 0.7
うち 配偶者	-	139.7	100.7	138.3	126.8	107.7	104.8	114.3	103.3	77.5	平均値 16.9
	-	39.7	0.7	38.3	26.8	7.7	4.8	14.3	3.3	▲ 22.5	平均値 11.0
	434	524	511	570	700	747	792	851	901	931	最大値 22.8
	2.0	2.3	2.2	2.3	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.8	最小値 ▲ 2.5
うち 親	-	120.7	97.5	111.5	122.8	106.7	106.0	107.4	105.9	103.3	平均値 9.8
	-	20.7	▲ 2.5	11.5	22.8	6.7	6.0	7.4	5.9	3.3	中位値 7.1
	233	283	319	394	511	666	668	941	1,175	1,258	最大値 40.9
	1.1	1.2	1.4	1.6	2.0	2.6	2.6	3.6	4.6	5.2	最小値 0.3
うち 子	-	121.5	112.7	123.5	129.7	130.3	100.3	140.9	124.9	107.1	平均値 23.0
	-	21.5	12.7	23.5	29.7	30.3	0.3	40.9	24.9	71.1	平均値 24.2
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	最大値 24.0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	最小値 0.9
元配偶者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平均値 -
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平均値 -
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平均値 -
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平均値 -
交際相手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	最大値 2.47
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	最小値 -
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平均値 10.5
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平均値 -
知人、友人	-	3,163	3,609	3,504	3,812	3,753	3,761	3,821	3,824	1,977	最大値 14.1
	-	14.7	15.6	15.4	15.7	15.0	14.9	15.1	15.0	8.2	平均値 ▲ 2.9
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	最大値 45.4
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平均値 ▲ 2.6

[illegible]

*** $a \leq -30.0$, ** $a \leq -20.0$, * $a \leq -10.0$ (なお、最大値については判定していない。)

警察庁「令和2年の刑法犯に関する統計資料」Excelデータ（2-3-1-1, 2-3-1-2）を基に筆者が計算した。

表5 最近10年間の傷害の動向(被疑者と被害者の関係別)

年次	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増減率	
	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	平成24年 ～令和元年	令和2年 増減率(a)
	認知件数 (%)	認知件数 (%)	認知件数 (%)	認知件数 (%)	認知件数 (%)	認知件数 (%)	認知件数 (%)	認知件数 (%)	認知件数 (%)	認知件数 (%)	増減率	増減率
被害者と被害者の関係	18,591	20,550	20,444	20,180	19,558	19,427	18,919	18,601	17,915	16,802	10.8	-17.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	▲3.7	-2.5
	-	110.8	99.3	98.7	96.3	99.3	97.4	98.3	96.3	93.8	▲0.4	-5.8
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲1.3	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲3.7	-4.7
面識なし	7,320	7,502	7,425	6,866	6,886	6,577	6,221	5,886	5,486	4,904	2.5	-13.3
	39.4	36.4	36.3	34.0	33.9	32.9	31.6	30.7	29.2	26.8	▲3.5	-3.2
	-	102.5	99.0	92.5	95.9	94.6	94.6	93.4	89.2	84.1	▲5.5	-7.3
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲5.6	-6.0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲10.8	-20.3
面識あり	11,271	13,088	13,019	13,314	12,972	12,850	12,698	12,715	12,419	11,898	16.1	-1.6
	60.6	63.6	63.7	66.0	66.3	66.1	67.1	68.4	69.3	70.8	▲2.6	-1.6
	-	116.1	99.5	102.3	97.4	99.1	98.8	100.1	97.7	95.8	1.4	-5.6
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲4.2	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲2.3	-3.5
親族	2,694	3,704	3,636	4,377	4,411	4,517	4,614	4,733	4,933	4,200	37.5	-53.4
	14.5	18.0	17.8	21.7	22.6	23.3	24.4	25.4	27.9	25.0	▲1.8	-14.0
	-	137.5	98.2	120.4	100.8	102.4	102.1	102.6	105.5	84.1	8.7	-24.6
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲15.9	-18.4
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54.3	-83.6
うち 配偶者	1,415	2,183	2,154	2,697	2,652	2,659	2,682	2,684	2,639	1,866	54.3	-83.6
	7.6	10.6	10.5	13.4	13.6	13.7	14.2	14.4	14.7	11.1	▲1.7	-27.6
	-	154.3	98.7	125.2	98.3	100.3	100.9	100.1	98.3	70.7	9.5	-38.8
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-29.5
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲29.3	-
うち 親	502	565	633	677	697	688	729	770	811	766	12.5	-18.1
	2.7	2.7	3.1	3.4	3.6	3.5	3.9	4.1	4.5	4.6	▲1.3	-4.3
	-	112.5	112.0	107.0	103.0	98.7	106.0	106.6	105.3	94.5	6.3	-11.8
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.8	-11.3
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲5.5	-
うち 子	283	345	304	434	470	565	580	708	1,013	974	43.1	-46.9
	1.5	1.7	1.5	2.2	2.4	2.9	3.1	3.8	5.7	5.8	▲1.9	8.0
	-	121.9	88.1	142.8	108.3	120.2	102.7	122.1	143.1	96.2	18.6	-22.5
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21.1	-24.9
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17.9	-
元配偶者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交際相手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知人、友人	5,264	5,711	5,726	5,347	5,091	4,880	4,712	4,538	4,170	2,710	8.5	-43.5
	28.3	27.7	28.0	26.5	26.0	25.0	24.9	24.4	23.3	16.1	▲8.1	-26.9
	-	108.5	100.3	93.4	95.2	95.5	97.0	96.3	91.9	65.0	▲28.1	-32.3
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

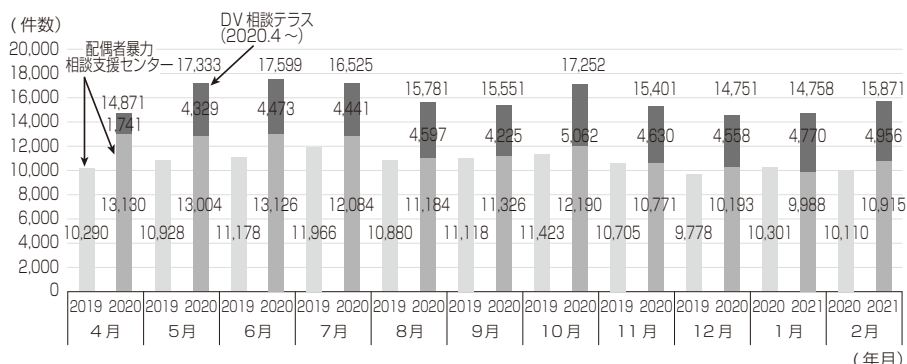
	増減率(%)	1423	8.5	0.3	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 35.0	▲ 4.1	-30.0	[**]
被害関係者	被害件数(件)	1,423	1,598	1,749	1,692	1,759	1,831	1,932	1,844	1,892	19.2	-268	-
	被害比率(%)	7.7	112.6	108.4	98.7	104.0	104.4	100.7	103.4	95.3	3.4	-176	[e]
	増減率(%)	-	12.4	9.4	▲ 2.3	4.0	4.1	0.1	105.5	85.0	3.4	-176	[e]
その他	被害件数(件)	1,800	2,074	1,989	1,898	1,715	1,642	1,539	1,412	1,222	3.0	-185	[e]
	被害比率(%)	10.2	101.7	92.3	89.4	81.7	85.5	83.7	71.9	73.5	▲ 9.6	-316	-
	増減率(%)	-	109.7	92.0	99.5	90.1	96.0	93.7	83.3	86.5	▲ 3.4	-100	[e]
			9.7	▲ 8.0	▲ 0.5	▲ 9.9	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 17.7	▲ 13.5	▲ 5.2	-83.3	-

[**] a ≤ -30.0, [**] a ≤ -20.0, [e] a ≤ -10.0 (なお、最大値については判定していない。)

警察庁『令和2年の刑法犯に関する統計資料』Excelデータ(2-3-2-1, 2-3-2-2)を基に筆者が計算した。

の一般的な知見（潜在化傾向にあること）などにかんがみると、その解釈には注意を要する。データから分かっていることを簡単に整理すると、配偶者からの暴力事案等の検挙件数については近年右肩上がりであったのだが、2020年は減少に転じた⁹⁴⁾。それに対して、内閣府男女共同参画局に設置された研究会のレポートによれば、令和2年のDVの相談件数は前年同期の約1.5倍に増加している〔図1〕⁹⁵⁾。したがって、これらのデータを諸外国の先行研究における知見や犯罪学の一般的な知見による文脈で勘案すると、COVID-19パンデミック対応下において、日本でもDVが潜在化傾向にあることが仮説立てられる。この点については、婦人相談員（所）やDV支援機関などの協力を得て、各種データを入手して、多角的に分析していくことが必要だと思われる。

図1 DV相談件数の推移



出典：コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会 報告書～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～」(2021年) 4頁。

第2節 日本での調査研究の方法

日本の公的統計（年次報告書）のデータを整理した結果、緊急事態宣言など

94) 法務省法務総合研究所・前掲注(82)194頁[4-6-2-1図②]。

95) コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会 報告書～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～」(2021年) 4頁。

のCOVID-19の封じ込め政策を実施したことによって、犯罪の動向に副次的な影響を与えた可能性があるということが見えてきたことから、諸外国の先行研究における知見やその分析方法を参考に、日本でも今後、ここに挙げた窃盗、強盗、暴行、傷害などの他に、殺人なども含めて、47都道府県の犯罪統計の日別・月別データを用いて、時系列分析によって解析していくべきである。

ただ、日本の文脈で考えると、窃盗とDVの調査研究が中核になってくると思われるので、ここではその調査研究における基本的な方法までを検討しておきたいと思う。

第1項 窃盗

日本では、都道府県警察が平成30年（2018年）から令和3年（2021年）までの〈ひったくり〉、〈車上ねらい〉、〈部品ねらい〉、〈自動販売機ねらい〉、〈自動車盗〉、〈オートバイ盗〉、〈自転車盗〉の日別データを公開しているので、これを基にARIMAモデルを用いて推定すれば、より詳細な傾向を分析することができる。具体的には、ニベットの研究と同様に、「オックスフォードCOVID-19政府対応トラッカー」(OxCGRT)とGoogleの「COVID-19コミュニティモビリティレポート」(COVID-19 Community Mobility Reports)のデータを用いて、自宅待機規制の厳しさと人の流動性の低下の相関を検証した上で、犯罪減少との関連について、ARIMAモデルを用いて推計した値（推計値）と実績値の残差を計算すれば明らかになるはずである。

日本国内に限定してさらに詳細な分析ということで、もう一歩先に行く形を提案すれば、民間会社が提供する人流定点観測データ（たとえば、agoop社『Papilio』（全国2万か所の人流を定点観測したデータを提供するオンラインツール）が提供する2019年以降の都道府県の主要エリアにおける日別の時系列滞在人口数）を活用することも視野に入れるべきである。理論上は、このようなデータを活用することによって、短期的変動におけるCOVID-19の封じ込め政策の影響度や機会理論の妥当性・信頼性を詳細に証明するだけでなく、その後の予測も可能になり（たとえば、人流を○%低下させれば、〈置き引〉を○○%減らすことができるなど）、これによって、刑事政策や都市政策などの

立案にも応用することができるようになる。

第2項 DV

また、DVについては、前述したことを繰り返すことになるが、犯罪統計のデータだけではなく、婦人相談員（所）やDV支援機関などの協力を得て、各種データを入手して、多角的に分析していくことが必要だと思われる。それにより、ピケロらの研究が示したように、エビデンスをもって、被害者保護を優先した緊急時の政策（たとえば、通常時は謙抑的に設定されている警察の介入度を一時的に引き上げて、警察、福祉機関、教育機関が緊密に連携して、被害者保護を最優先にした福祉的なアウトリーチを積極的に行うことなど）を採ることの正当性を証明することができるようになる。

おわりに

たとえば、刑法犯の認知件数（総数）の約7割を占める窃盗については、その一部の発生をコントロールするメカニズムを解明することができれば、刑事政策的にも新たなブレイクスルーとなるはずである。筆者は、この観点に立った新たな調査研究をスタートさせているので、解明できたものについては、今後順次報告していきたいと思う。

謝辞 本稿は、公益財団法人日工祖社会安全研究財団2022年度一般研究助成「COVID-19対応下における人の流動性の低下と窃盗の関連－時系列分析による検討－」（研究代表者：柴田守）の成果の一部である。